


「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和6年4月判断)

財務省

令和6年4月22日

地域経済の全局判断（令和6年4月判断）

1. 全局総括判断

前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	基調比較
物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	 据え置き (表現変更)

- 「全局総括判断」は、前回（6年1月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「据え置き」：8地域（北海道、東北、近畿、中国、四国、九州、福岡、沖縄）

「下方修正」：3地域（関東、北陸、東海）

なお、北陸は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「雇用情勢」は据え置き、「生産活動」は下方修正。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

（注1）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和6年1月判断		令和6年4月判断	
北海道	緩やかに持ち直している	⇒	緩やかに持ち直している	⇒
東北	持ち直している	⇒	持ち直している	⇒
関東	持ち直している	⇒	持ち直しのテンポが緩やかになっている	⇓
北陸	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、 <u>まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある</u>	—	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>緩やかに持ち直しつつある</u>	⇓
東海	一部に弱さがみられるものの、 <u>回復している</u>	⇒	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	⇓
近畿	緩やかに回復しつつある	⇒	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒ [表現変更]
中国	緩やかに回復しつつある	⇒	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒ [表現変更]
四国	持ち直している	⇒	持ち直している	⇒
九州	<u>回復しつつある</u>	⇒	<u>回復しつつある</u>	⇒
福岡	緩やかに回復しつつある	⇒	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	⇒ [表現変更]
沖縄	<u>回復しつつある</u>	⇒	<u>回復しつつある</u>	⇒

各地域の令和6年4月の「総括判断」は、8地域で「据え置き」、3地域で「下方修正」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

(注3) 北陸は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。³

各地域の「個別項目」の比較

	個人消費			生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前回 (令和6年1月判断)	今回 (令和6年4月判断)		前回 (令和6年1月判断)	今回 (令和6年4月判断)		前回 (令和6年1月判断)	今回 (令和6年4月判断)	
北海道	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	⇒ (表現変更)	弱含んでいる	弱い動きとなっている	⇩	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	⇧
東北	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	⇒ (表現変更)	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇨	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
関東	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	⇩	一進一退の状況にある	弱含んでいる	⇩	改善しつつある	改善しつつある	⇨
北陸	令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	⇩	令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている	⇩	令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある	⇨ (表現変更)
東海	持ち直している	持ち直している	⇨	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	足踏みの状況にある	⇩	企業側の人手不足感が強まっているなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	緩やかに改善しているが、企業の手不足感は強まっている	⇨ (表現変更)
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇨	一進一退の状況にある	弱含んでいる	⇩	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
中国	緩やかに回復しつつある	乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある	⇒ (表現変更)	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	⇩	持ち直している	緩やかに改善しつつある	⇧
四国	持ち直している	持ち直している	⇨	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇨	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
九州	回復しつつある	回復しつつある	⇨	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	⇨	持ち直している	持ち直している	⇨
福岡	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	⇒ (表現変更)	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	⇩	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇨
沖縄	緩やかに回復している	緩やかに回復している	⇨	回復しつつある	回復しつつある	⇨	改善に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	⇧
9地域で「据え置き」、2地域で「下方修正」			4地域で「据え置き」、7地域で「下方修正」			3地域で「上方修正」、8地域で「据え置き」			

(注) 北陸は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費

※2地域（関東、北陸）で「下方修正」、9地域で「据え置き」

- ・「スーパー販売」は、節約志向からまとめ買いや買い回りの動きが続いているものの、高品質商品は単価が高くても買われるなど、消費にメリハリがみられる。
- ・「百貨店販売」は、国内の人流増加やインバウンド客によるバッグやアクセサリ類をはじめとした高額商品などの需要が好調。
- ・「ドラッグストア販売」は、競合店より安価で販売している飲食料品や、外出機会増加による化粧品の売上などが好調。
- ・「ホームセンター販売」は、暖冬の影響で暖房用品や冬物製品全般の販売が低調となった。
- ・「新車販売」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により販売台数が減少している。
- ・「サービス消費（飲食サービスや宿泊等）」は、インバウンド客を中心に引き続き好調となっていることや、人流増加や歓送迎会シーズンにより、国内客の利用も多かった。

2. 生産活動

※4地域（東北、四国、九州、沖縄）で「据え置き」、7地域で「下方修正」

- ・「自動車」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響などにより、自動車関連の生産が減少している。
- ・「電子部品・デバイス」は、自動車向けは一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が見られるものの、底堅く推移している。一方、スマートフォンやPC関係部品はアジアを中心に需要が弱い。
- ・「電気機械」は、アジアや欧州の経済低迷による需要減少や一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から、生産が減少している。
- ・「化学」は、中国経済減速により業況が落ち込むなか、中国の安価な競合製品が増加したことで需要が減少している。
- ・「鉄鋼」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響などがあるものの、需要自体は堅調に推移している。

3. 雇用情勢

※3地域（北海道、中国、沖縄）で「上方修正」、8地域で「据え置き」

- ・人手不足から既存社員の賃金や正社員への登用など待遇改善により人手確保する動きがみられる。
- ・慢性的に人手不足感の強い外食業界などでスマートフォンを使ったセルフオーダーの導入や、短時間・単発型のバイトに特化したアプリ（スキマバイトアプリ）などの導入により、業務や求人手法でDX化の動きが進んでいる。
- ・若者を中心に、高賃金だけを求めるのではなくワークライフバランスを重視するなど、職選びのポイントが変化する動きがみられ始めている。

(注)北陸は、前回6年1月経済情勢報告における令和6年能登半島地震発生前の状況と、能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

企業等の主な声

個人消費

< 財消費 >

- 商品の値上げに伴い売上は前期を上回っているものの、客数及び購入点数は前期を下回っており、ドラッグストアやディスカウントストアへの買い回りの影響が続いている。【スーパー・関東】
- 人流回復に伴い国内需要が好調であったことに加え、インバウンドの増加により免税売上は過去最高を記録。円安の影響もあり、バッグやアクセサリー類をはじめとした高額商品の需要が増加。【百貨店・近畿】
- 新店効果で売上伸長、既存店も前年を上回る。インバウンド需要で医薬品全体が好調。5類移行後、地元客も来店頻度が上がり、購買意欲が向上しているように見受けられ、食品、日用品の買い上げ点数は伸びている。【ドラッグストア・沖縄】
- 暖冬の影響で暖房用品や防寒用作業着などが不調。【ホームセンター・四国】
- 認証不正問題によるメーカーの生産・出荷停止により販売台数が減少している。生産停止車種には需要の高い車種もあることから、販売台数への影響が大きい。一部で生産が再開されているものの、供給が以前の水準に回復するまでには、しばらく時間がかかる見通し。【自動車販売・東海】

< サービス消費 >

- 新型コロナウイルス感染症の影響で抑制されていた潜在的な旅行需要が回復している。【旅行・四国】
- 引き続き、インバウンド客、国内客ともに好調。値上げ後の客離れもみられず、今後も好調が続くと見込んでいる。【飲食サービス・福岡】
- 2-3月には国内外ともに好調でコロナ禍前の水準に戻っている。スポーツキャンプの影響やクルーズ船の回復、円安により海外旅行の代替先として沖縄を訪れる観光客が多いことが要因。【その他サービス・沖縄】
- 宿泊はインバウンドを中心に好調となっているほか、宴会は会食を伴う学校関係の謝恩会や同級会の開催など、コロナ禍前の動きが戻ってきている。【宿泊・東北】
- 地震以降、宿泊客数が前年の半分以下となっていたが、足下では北陸応援割や新幹線延伸効果により、前年を上回っている。【宿泊・北陸】

生産活動

- 一部自動車メーカーの生産停止の影響に加え、能登半島地震により電子部品の供給が止まっていることから、自動車用部品の生産量は前期比で減産となっている。【輸送機械・関東】
- 一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響は少なからずあり、生産台数的には見込んでいたよりも減少しているが、需要は十分に力強い状況だと思われる。【輸送機械・東海】
- アジアを中心に家電向け半導体の需要が引き続き弱い状況だが、車載向け半導体は底堅く推移している。【電子部品・デバイス・九州】
- 主要製品である車載向け部品の生産動向は、海外の需要の冷え込み及び自動車の認証不正問題の影響により前年を下回っている。【電気機械・北海道】
- 海外の安価な競合製品が増加しているほか、海外における自動車需要が回復しきれていない状況が続いている。【化学・九州】
- 自動車不正認証取得問題などの影響により、一時的に生産量が減少しているものの、自動車向けの需要自体は堅調に推移している。【鉄鋼・中国】
- 地震により生産設備が被災し、稼働率は1月60～70%、2月80%に止まり、3月でようやくフル生産となった。【化学・北陸】

雇用情勢

- 正社員有効求人倍率は、これまでを上回る水準で推移しており、特に人手不足が慢性化している建設、医療福祉、運輸で処遇改善の動きがみられている。【公的機関・沖縄】
- 外食業界の中でも居酒屋業態では特に慢性的に人手不足感が強く、人手不足を補うためにスマホでのオーダーを店舗に普及させるなどして対応している。【飲食サービス・近畿】
- 人手不足への対応として、すき間時間を活用したスポットワークの求人をアプリで行い、レジ打ちなどの人員を確保している。【小売業・中国】
- 最近の求職者は、若者を中心に残業の少なさや、休暇の取りやすさ、内容に見合う給料かなど、職選びのポイントが変化してきているように感じる。【公的機関・北海道】

注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に6年3月中旬から6年4月中旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和6年4月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
北陸	先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>